









会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口 武光 様





令和元年11月18日

出張者	椎名 成 			
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	北見市		
期間	出張日数	令和元年11月14日 から 令和元年11月14日 まで	泊 1 日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査旅費	紙おむつの再利用について		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員	
			

令和元年度

公明党 椎名 個人視察報告

調査議員 椎名成

期間 令和元年11月14日(木) 9時30分～

調査先及び調査内容

○調査先

社会福祉法人 北見有愛会

北見市東三輪2丁目53-7

○調査内容

「紙おむつの再利用について」

【調査概要】



北見市の社会福祉法人北見有愛会では、約 2 年前から紙おむつのリサイクルの取り組みを開始。有愛会理事長は当初、北見市の他の福祉施設からも紙おむつの回収を計画していたが、市との折り合いがつかなかったようで断念。有愛会内の 7 事業 7 施設から、月曜と木曜の週 2 回、木曜は約 200 キロ、月曜はそれよりも多い量の紙おむつを、法人施設から車で 5 分程度の場所にある工場へ運び、リサイクルの取り組みを行っている。上の写真は、工場内に入ってすぐに広がる光景。まだペレットへのリサイクル工程前の段階のもの 1 年分が、大量に積み置かれている。

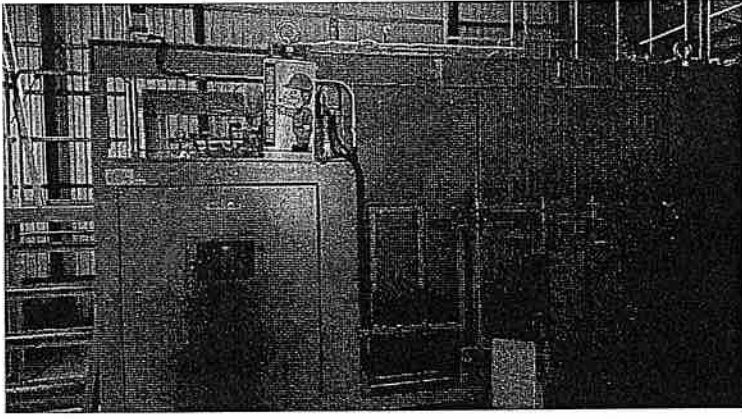


ものが、最初の写真のごみ袋に入ったものになります。

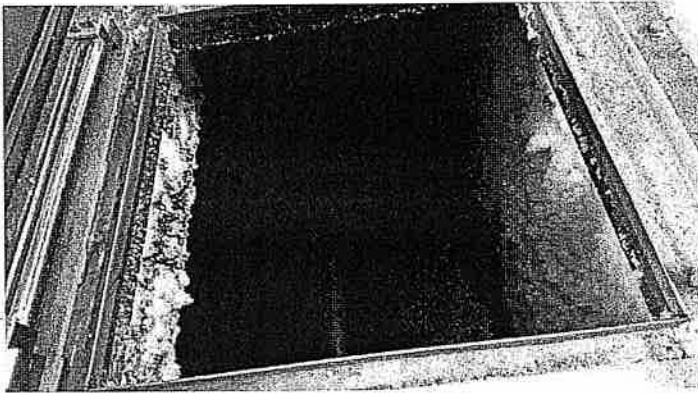


軽トラックにて工場に運ばれたオムツは、小さめのブルドーサー(左写真)にて、リサイクル機械①【オムツを 180 度の高温にて乾かしたような状態にする機械】へ入れられます。その後は、約 18 時間半機械内にて処理が行われて、①の機械での処理は終了。処理が終わった状態の

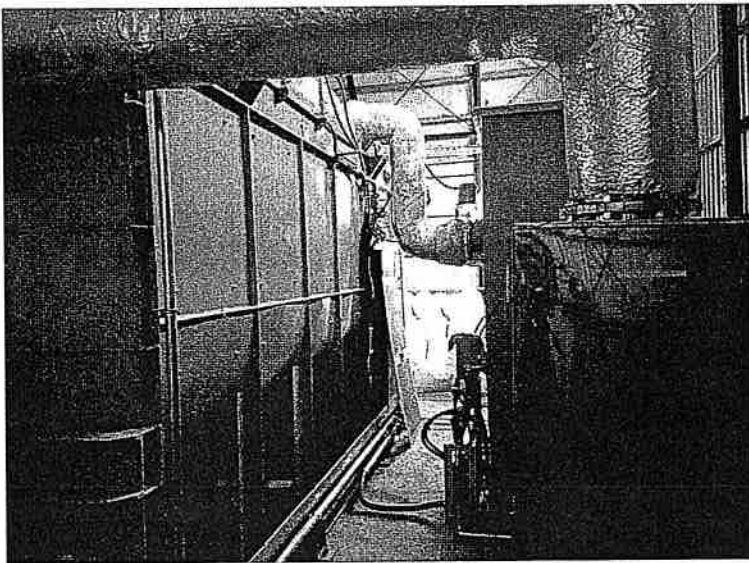
これが機械①。
2017 年 1 月の製造となっている。
左に、階段があるが、傾斜は急であり上り下りには注意が必要。
左下の写真が機械①全体の写真。



シンプルな形で、階段を上って右側に、オムツを投入する入り口があり、そこまでブルドーザーで運べる。しかしオムツの袋何個かは横にこぼれるので、人力でそれらを再度投入する作業が必要。一袋 10 キロあるのでかなり肉体労働となる。

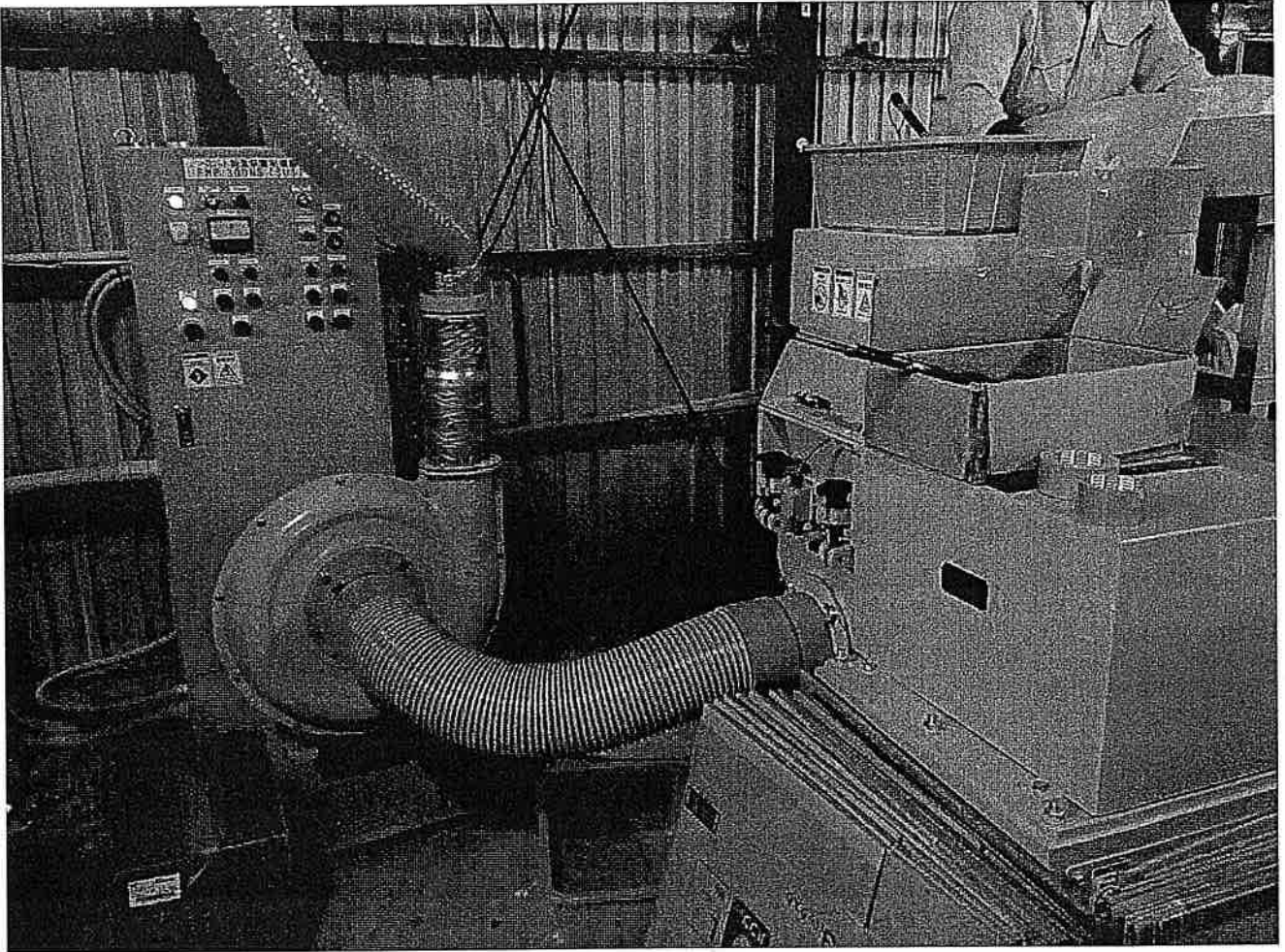


左の写真がオムツ袋を投入する入り口。中に落ちてしまう危険があり注意が必要。中に羽根があり、内部をかきまわすことができる。600 キロまで対応することができる。



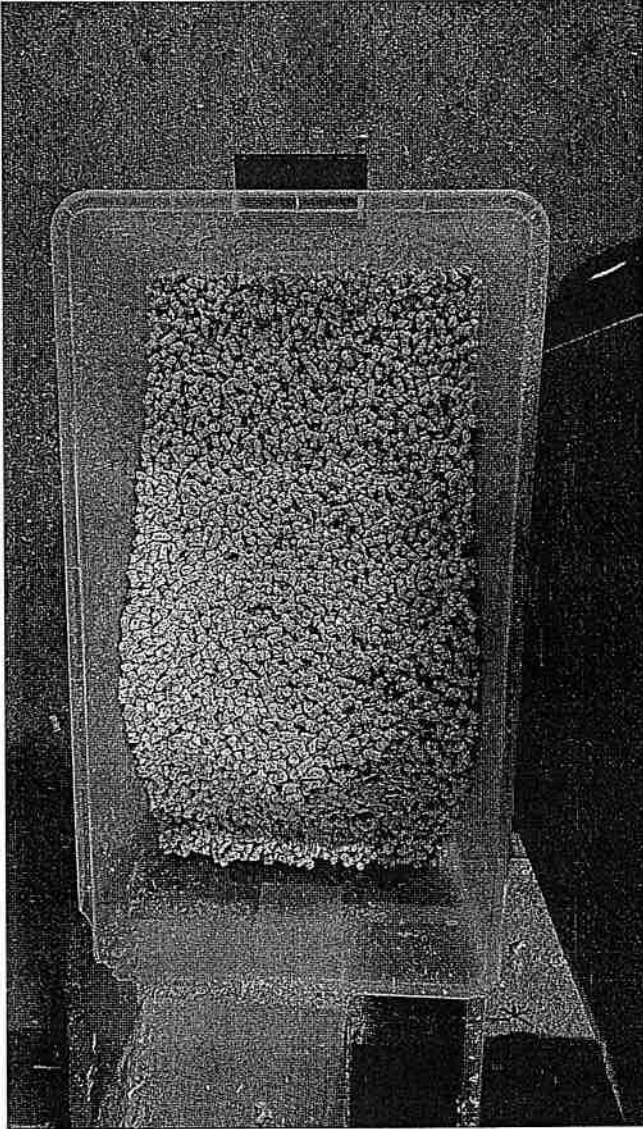
左の写真が機械①の裏側の写真。最大 180 度の高温で処理をするが、外への臭いを含め害は現在報告されていないとのこと。

工場内においてもひどい臭気はなく、夏場も著しくひどい状態はないとのこと。臭いをさほど気にしない方であれば、特に問題はないと思われる。



続いて、ペレットへ変化させる機械②である。この機械は最近まで故障をされていて、ようやく再稼働することとなった。原因は単純な部品の不備であり、今後は改善されるとのこと。

全体を通しての問題は、北見市において、リサイクルされたペレットの販売先が定まっていないことがある。この工場で作られるペレットは、木質のペレットに比べて、プラスチック含有率が高いため燃えやすいのだが、やはり市場としては木質ペレットの方が使いやすく需要があり、現在苦戦しているとのこと。逆に考えれば、ペレットの販売先が決まれば、すべて当初予定通りのリサイクル工程が完成することとなる。



左の写真がリサイクルされたペレットである。ペレットの出口、販売先が決まれば、ペレットを袋に積めたり、運んだりすることにおいて、障がい者の方の仕事が増えるということになる。やはり出口が早急に決まることへの期待が大きい。

【質疑応答】

質 : 全体を通してこの事業における問題点、課題をあらためて伺う。

答 : とにかくペレットの出口である。

おむつリサイクルは環境に良い取り組みであるし、やはり北見市でも水分を含んだおむつを炉で燃やすという部分に、炉の負担が大きいのではという声もある。

循環のシステムがしっかりすれば、更に障

がい者の就労含めて未来は更に明るい。

質 : 現在それほど臭いはしないが、実際夏場の工場内はどのくらいの温度となり、その時の臭いはどうか？

答 : 工場内は 40 度近くなり非常に暑いですが、臭いはそれほどひどくはない。

質 : 北見市としてではなく、有愛会としてこの機械を取り入れた経緯も伺いたい。

答 :やはり環境について考え、取り組むことにおける魅力が非常に大きいと考えて実施した。理想をいえば、1回で600キロまで対応できるので、仮に毎日稼働すれば、7日間で4200キロ対応できる。自分の事業所以外からも回収したかったが、それは北見市との話では実現しなかった。

質 :この工場で障がい者雇用をすれば、どのくらいの人数の雇用が可能となると想定できるか？

答 :ペレットの部分の出口がはっきりすれば、少なくとも3人の雇用が可能である。あとは、毎日稼働となれば、その3倍の9人、量も1日600キロとなれば更に人数は増えると思われる。

質 :機械の耐久性はどうか？心配はあるか？

答 :2年間使用して機械①に関しては、全く問題なく稼働してきた。今後の不安はあまりない。機械②が壊れた際は、札幌の会社が早急に部品交換の対応をしてくれた。部品の問題は解決しており、今後についての改善もされている。

【所感】

現在世界ではSDGsの考え方の影響もあり、環境を考える取り組みが盛んに行われており、ゴミ問題に関しては、先進ヨーロッパ諸国においては、ゴミを燃やさない取り組みが主流となっている。紙おむつリサイクルについては、日本でも各地で取り組まれており、その費用対効果の問題も重要であるが、やはり環境を考える取り組みの重要さが最前線に来ることが近年多くなっているとも言える。

北見市 有愛会の取り組みとしては、ペレットの出口・販売先がはっきりすれば、更なる障がい者の仕事の面の拡充にもつながる。正に環境に良く、循環型で、使用済紙おむつというゴミを価値あるものに変えるということで、非常に素晴らしい取り組みと言えよう。機械の値段等についても大きく影響があると思われるが、今回は値段について聞けなかったので今後確認したい。

北見市としてバックアップできないのには理由はあるようだが、そこにはもちろん他のごみ処理業者との兼ね合い、予算等お金の問題もあると思われるが、おそらくこれからの未来には、持続









可能という考え方からも、おむつリサイクルのニーズは増してくるのではないかと感じた。今後、帯広市においても、環境問題の考え方が重要であり、また、仮におむつリサイクルを始めるとすれば、炉の耐久の考え方をより明確にする必要であったり、費用対効果であったり、リサイクルをすればリサイクル製品の出口の問題であったり、様々課題があると思われる。何分未来のために、持続可能な社会の実現のために、帯広の豊かな自然、環境を大切にするために、今回の視察内容等を参考として様々な事に取り組んでいきたい。

会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口 武光 様





令和2年2月5日

出張者	大竹口 武光 	藤澤 昌隆 	今野 祐子 	椎名 成 
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	東京都		
期間	出張日数	令和2年1月28日	から 令和2年1月30日 まで 2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
②研修費	地方議員研究会「財政質問のポイント」受講		
	地方議員研究会「人口減少対策セミナー」受講		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員	
			

令和元年度

公明党会派 研修会報告書

参加議員 大竹口 武光・藤澤 昌隆・今野 祐子・椎名 成

期間 令和2年1月29日（水）～1月30日（木）

主催者 地方議員研究会

場所 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター

東京都中央区八重洲1-2-16TGビル

1月29日（水） 10:00～16:30

講師 財政 太郎（都合により仮名）氏

第1部 議員が知っておくべき財政の話 基礎編1

第2部 議員が知っておくべき財政の話 基礎編2

1月30日（木） 10:00～16:30

講師 樋渡 啓祐 氏

第1部 人口減少の現実と課題の共有

第2部 人口減少対策・日本の成功例

公明党会派 セミナー研修

地方議員研究会「財政の質問のポイント」

日時 1月29日(木) 10:00～16:30

場所 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター

東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル

講師 財政 太郎(仮名) ・元財政課長 元財政部長
・現監査事務局

第1部 「議員が知っておくべき財政の話 基礎編1」

第2部 「議員が知っておくべき財政の話 基礎編2」

【報告書】

初めに、今回の講師は、市役所監査事務局、公平委員会事務局を兼任されている方であり、財政部長の経験がある方であった。

セミナーの前半のポイントだが、議員が知っておくべき財政の話の基礎ということで、①財務の意義、②財務の組織、の説明からスタートし、理事者側から見た議会質問、といった、過去の経験からの話などを織り交ぜた内容だった。

引き続いて、予算の話へ入り、予算の原則、そして「歳入・歳出、科目別予算のあらまし」へと講演は進んだ。

基礎ということで、議員 10 年未満、議員 1 期 2 期の受講者にとって効果的であり、かつ、中堅ベテラン議員にとっても、振り返り復習プラス、経験からの生の議員とのやりとりなどが貴重な内容となっていた。

前半は、語句の説明の中に、議員と理事者とのやりとりのノウハウが織り交ざった内容となっており、後半に入ると、予算化をさせて政策実現をされていくための行政職員とのコミュニケーションであったり、信頼関係の築き方といった内容、そして、続けて地方交付税制度の徹底解説へと進んだ。

歳入について質問ができるための知識づくり、どのような質問をすれば、理事者も考える機会となるのか、議員の質問等により注目するようになるのか、

など学んだ。

臨時財政対策費について、地域社会再生事業費について、など詳しい説明により学び、どのように質問をすれば効果的かなどについて講演した。

【所感】

帯広市の市議会の中でも、議員と理事者のやり取りの中、様々な議論がなされて、それが市民の方々のためになるような政策にスムーズにつながっていくこともあれば、なかなか議論がかみ合わずに、進んでいかないことも多々あるのかと思われる。

スムーズに進まない要因は多々あると思われるが、今回の研修のように、財政部長経験者の視点から、「このような聞き方をすればより価値があるのではないか？」というアドバイスがあれば、一気に話が進むということもあると思われる。

各用語についても、前半から後半に渡り細かな説明があり、その中でも、理事者にどのように質問をすれば効果的なものとなるのか？例えば、「臨時財政対策費についてはどのようにお考えですか？」という聞き方をすることにより、地方交付税の代替財源が生み出されるきっかけになるかもしれない。

現場のやりとりについては、イメージ通りにはならないこともあると思うが、今後も繰り返して用語に関しても、議会でのやりとりの内容についても研鑽を継続し、より良い実務ができるように、一步ずつ前進できるように邁進していきたい。

公明党会派 セミナー研修

地方議員研究会「人口減少対策セミナー in 東京」

日時 1月30日(木) 10:00~16:30

場所 TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター

東京都中央区八重洲1-2-16 TGビル

講師 樋渡 啓佑氏 ・樋渡社中 Founder & CEO

・前佐賀県武雄市長

・(一社)全国空き家バンク推進機構理事長

第1部 「人口減少の現実と課題の共有」

第2部 「人口減少対策・日本の成功例」

【人口対策セミナー in 東京】

講師の樋渡啓介氏は、1993年総務庁に入庁。内閣中央省等改革推進本部事務局、高槻市市長公室長などを経て、2004年総務省大臣官房秘書課課長補佐で退職。2006年当時全国最年少36歳で武雄市長に就任。ドラマ「佐賀のがばいばあちゃん」の誘致、市民病院の民間移譲、年間100万人の武雄市図書館の実現を図り、週刊誌、AERA、日経BP「日本を立て直す100人」等にも選ばれる。2015年1月佐賀県知事選で敗れ、まちづくりの株式会社である樋渡社中を結成しCEO。内閣府所管である地域経済活性化支援機構の社外取締役、関西学院大学大学院客員教授に就任、現在に至る。

【報告】

第1部「人口減少の現実課題の共有」では、様々な数字、データに基づいて日本の人口減少を客観的に説明した。社人研が示した「人口減少カレンダー」には、2115年までの人口減少の推計をわかりやすく示しており、2020年今年度までの内容はほぼその通りに推移をしているのには感心した。

この人口減少カレンダーでは、2115年には日本の総人口が5055万人になるとのことが示されており、樋渡氏はこの現実をまず悲観的に認識した上で、現状の課題解決に向けた取り組みをすべきであると強調した。

また「人口減少の何が問題か」との最初の課題に対し、人口減少そのものは大きな問題ではないが、問題は高齢化がより進んでいることが大きな問題であると結論。それは最後は結果的に財政破綻につながるからと説明した。

総務省の資料や社人研の資料はたくさん出ているが、その数字は明確に示されているにもかかわらず、その実態は本当は誰も知らない。だからその取り組みもバラバラであると指摘した。そういうことから人口減少を何とかしようという共通認識の前に、まず全体を知った上で人口減少問題に対して何をするかという順番を踏まなければ本末転倒であると説明。その上で特に「2040年」が一つの分岐点になる。それまでに何をするかということが大切になる、と指摘した。

次に「人口減少対策の課題」は何かについて、いくつか指摘している。

まず高齢化率は上がる。一人暮らしの高齢者は増加の一途をたどる。空き家は2033年には2166万戸、約3割が空き家になる。産業では後継者不足と黒字倒産がふえ、人生100年といいながら、元気な高齢者の再就職先は決まらない等々の課題を挙げる。

そこで、人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか、という展開に進む。

そこで2040問題という一つの分岐点が上げられ、いわゆる団塊ジュニアが後期高齢者になる時期に向け、それら個別分野の課題として①子育て・教育②

医療・介護③インフラ・公共交通④空間管理・防災などをあげた。その上で新たな自治体行政の基本的な考え方として、①スマート自治体への転換②公共私による暮らしの維持③県域マネジメントと二層制の柔軟化④東京圏のプラットフォームをあげた。

そして第2部では、まず国の政策として「ストップ少子化・地方元気戦略」を説明。基本目標を「国民の希望出生率」の実現に置き、若者が結婚し、子供を産み育てやすい環境づくりのために全ての政策を集中。また女性だけでなく男性の問題として取り組むこと。また新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直し等によって対応する。

「地方元気戦略」では「地方から大都市への人の流れを変える」とここで初めて明記された。また選択と集中の考え方の下で、地域の多様な取り組みを支援。

「女性・人材活躍戦略」では、文字通り女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組むなど、長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に取り組むとなっている。

そうした中で、人口減少対策の日本の成功例を3つ挙げる。一つは都市部の成功例として千葉県流山市。農村部として島根県邑南町。そして中山間地として武雄市をあげた。

その一つとして流山市の事例を紹介。流山市も多分に漏れず人口減少の自治体であった。平成 17 年の人口動態は他都市と同じく M 字の曲線を描いていたが、平成 31 年度の人口動態は山形に変化している。

そこで流山市の成長戦略を紹介。4 つの方針を立てている。1) 都心への交通便利性の改善 2) 緑豊かな良質な住環境の維持・向上 3) 快適で楽しい都市環境の創出 4) 住みたい町としてのブランド化の 4 点を挙げる。

これらの一つずつ積み上げていくことで、住環境がよくなり結果的に流山市は 4) の住みたい町のブランド化が成功して人口が増えている。そうすると子育てしやすいように企業内保育も増えていたり、子供のそばで働けるサテライトオフィスも多くあり、そういうことが相まって流山市は一つのブランド化して、人口の増加になったと説明した。

【所感】

人口減少と高齢化の問題はそれぞれ別々の問題である。いくら産業が活発で経済が回っているからといって、それで人口減少や高齢化が止まることはない。そこに政策として、まちづくりとして様々なアプローチが必要である。流山市の成功事例は都市部としての成功事例ではあったが、女性が働く環境整備を住環境と一緒に進めたことは、成功の一因であったと思われる。全てが帯広市に当てはまるわけではないが、帯広市としてまちづくりのヒントにはなるであろう

う。帯広のまちや自然、一次産業や交通の利便性など、北海道では札幌一極集中をどのように止め、また道東のダム機能を帯広でできないのか、新たな課題に取り組む必要がある。たまたま帯広市は、人口減少の度合いが小さく、2021年度には釧路と人口が逆転するといわれているが、決して楽観はできない。

今考えることは、少なくとも自然減で人口が減り、高齢化率が上がる中で、帯広のブランディングを上げ移住人口を上げるためには、住環境の整備と女性が働きながら子育てができる環境整備、そして何よりも一次産業を軸に、雇用の創出をはかる新しい施策が必要ではないか。そのためにも、AI や IoT といった先端技術の導入も視野に入れた行政の取り組み、そして民間との連携が必要であると思われる。









人口減少問題は、どこも抱える大きな課題であるが故に、その実態を逃げずに認識をし、前向きに取り組んでいくことが大切であると実感した。

会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口 武光 様





令和2年2月10日

出張者	大竹口 武光 	今野 祐子 	椎名 成 	
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	苫小牧・室蘭		
期間	出張日数	令和2年2月5日 から 令和2年2月6日 まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査旅費	先進地調査 苫小牧市「タダ得健康・プレ特定検診」		
	先進地調査 室蘭市「水素社会に向けた取り組み」		
備考	資料等は別添のとおり		

会派代表	経理責任者	会員	
			

令和元年度

公明党

視察報告書

調査議員 大竹口 武光、今野 祐子、椎名 成

期間 令和2年2月6日(木)

調査先及び調査内容

- 北海道 苫小牧市、室蘭市

調査先

苫小牧市

「タダとく検診、プレ特定健診について」

室蘭市

「水素社会に向けた取り組みについて」

公明党会派 行政視察報告

日・時 : 令和2年2月6日(木) 10時～11時半

視察先 : 苫小牧市役所

住所 : 北海道苫小牧市旭町4丁目5番6号

電話 : 0144-32-6410

担当者 : 別紙

【苫小牧市の概況】

苫小牧市は、人口は約17万2千人、北海道の南西部に位置する海に面した町である。古くから工業が発達し、明治期には製紙業が発達した。新千歳空港にも近く、北海道工業地域を代表する港湾都市となった。苫小牧東部地域には世界最大級の地上タンク方式による石油備蓄施設がある。

苫小牧市は、ホッキ貝の漁獲量日本一を誇る。味も素晴らしい。また、苫小牧市の水道水は、全国でも有数のおいしい水として認定されている。スポーツに関して力を入れており、昭和41年には、「スポーツ都市宣言」を行い、アイスホッケーなど市民のスポーツ活動に力を入れている。

○苫小牧市の国保の概況について

苫小牧市内の全人口に対する国保加入者の割合は、平成30年度で世帯数

では 25. 2%、人口では 19. 52%となっている。

傾向であるが、やはり、高齢者の加入率が高くなってきている。税率としては、全体として据え置きの傾向となっており、療養給付費の負担については、微減の傾向となっている。収納率は、平成 29 年から 30 年は 94%台となっている。

ポイントとして、高齢化により保険給付費が年々増加していることが最大の課題である。

○調査事項について

1、 糖尿病性腎症重症化予防プログラムについて

このプログラムの目的は、糖尿病が重症化するリスクの高い糖尿病未受診者を適切な受診勧奨によって治療に結びつけることである。また、糖尿病で通院する患者のうち、かかりつけ医が必要と判断した者について医療機関と連携して保健指導を行い、人工透析への移行を防止することを目的とする。

- ① 糖尿病未受診者、治療中断者への受診勧奨
- ② 糖尿病通院患者への保健指導

2、 プレ特定健診について

導入の経緯は、苫小牧市の特定健診の受診率について、特に 40～50 代の

受診率が著しく低いという課題からであった。グループとして分けると、健康診断の習慣が身についているグループと、習慣が身につけていないグループに分けられる。

平成30年からプレ特定健診（毎年4月1日現在で、苫小牧市国保加入者かつ年度内に40歳以上となる方が対象）の実施。苫小牧市は独自に、検査項目に腎機能検査（全対象者に実施）を追加。健診費用は無料としているため、「プレ特定健診」も同様の内容で行っている。効果の検証は今後、受診者が40歳以上の特定健診対象者となってとなる。

3、タダとく健診について

苫小牧市のがん検診受診率は、平成29年で、胃がん4.1%、肺がん5%、大腸がん3.6%で、特定健診受診率は35%であった。市の医療費を分析すると、がんに関連するものが30.8%をしめていた。死因の状況としても、がんからとされるものが48%、医療費・死因ともに1位はがんであるが、がん検診受診率は低いままということが一層明らかとなった。

平成30年「がん検診受診費用助成」を開始。この事業は、同一年度に特定健診（無料）を受診した場合、がん検診の自己負担額分を助成するものである。特定健診、そして、がん検診の両方を受診する人を増やす取り組みとして開始した。

結果、胃と肺、大腸がん検診とも、受診率は向上。しかし、特定健診受診

率は変化がなかった。

令和元年、全市的な事業「みんなで健幸大作戦」実施。市長から、健診・検診に力を入れることがあらためて求められる。そして、「タダとく健診」が誕生する。この健診は、特定健診＋胃・肺・大腸健診が無料となるもの。対象者は、40歳以上の国保加入者、後期高齢者医療制度加入者である。

当然と言えばそうかもしれないが、明らかにがん検診の受診者数は増加となる。特定健診受診率向上の効果は、今後特定健診の法定報告値が出るまでには、時間がかかるため、現段階での効果検証は難しい。

4、 特定保健指導について

苫小牧市の特定保健指導終了率は、平成30年に過去最高を記録した。特定保健指導の実施体制としては、費用は無料、苫小牧保健センターへの来所にて実施している。

【質疑】

Q 「みんなで健幸大作戦」などを講じ様々ま健康施策を講じているが、担当者を中心に検討し推進しているのかを伺う。

A 市長から健康に関する提案があり、各部署で検討し進めている。

Q 現在の苫小牧市としての医療連携の状況はどのようになっているか伺う。

A 医療連携も力を入れてきているが、今後も更に強化する必要を感じている。行政として、高齢化が益々進む中、正に部門を超えた連携、横の連携が重要となってくることも当然感じており、今後も更に強化していく。

【 所感 】

全国的に超高齢化は今後も更に進み、各自治体においては、医療費等の増加に対する対策は必須となっている。そんな中で、今回の視察の内容として、年代の若いうちから健診の習慣をつけて、早期発見早期対応していくしくみづくりをすることは非常に大切と言える。例えば糖尿病であっても、重症化した際の医療費は行政に大きな負担となってしまう。苫小牧市としては、市長がその指針を明確にし、行政として様々なアイデアを現場から出して作り上げてきた、という取り組みへのエネルギーを強く感じた。こういったム

ーブメントは、帯広市にももちろんあるが、より具体的な施策となっていく糧として参考にしたいと強く思った。

今後の展開としては、地域の医療連携の強化、行政としても更に横の連携を強化することなども話されていたが、これこそ正にどこの自治体であっても必要な視点である。

地域の中で細かく連携を取ることは、数年前から国としても言われてきていることであるが、その体制をより強固なものとして、情報交換・意見交換を活発にし、来るべく更なる高齢者の割合が危機的に高い社会の中で、課題を乗り越えていく力としていかななくてはならない。

昨今は、医療の進歩から、ステージ4のがん患者も回復することができるようになっているとも聞いた。今後も更に技術の進歩も進むであろう。そういう流れの中で、70代、80代の世代の方が益々元気に活躍してもらえる、いや、もらわなくてはならない社会が来るのではないか。さすれば、単に長生きするという観点ではなく、元気に長生きをする社会、本当の意味での人生100年の社会がやってくる。車であっても定期的に点検をしっかりとて大事に使ってれば、何年も使い続ける年数が増えるのは確かであり、人間も同じである。行政として、作ることができるしくみを、帯広市においてもしっかりと取り組んでいきたいと思う。

公明党会派 行政視察報告

日・時 : 令和2年2月6日(木) 15時~16時半

視察先 : 室蘭市役所

住所 : 北海道室蘭市幸町1番2号

電話 : 0143-22-1111

担当者 : 別紙

【室蘭市の概況】

室蘭市は、人口は約8万3千人、ピーク時の人口は約16万人であったことから、近年人口減少が心配されている都市である。ただ、面積が狭いことから、人口密度は道内2位となっている。

北海道の南西部に位置し、西に向かって突出した馬蹄形の半島を中心に市域が広がっている。歴史としては、室蘭港は北海道の開拓を支えた港とされており、日本とアジアのエネルギー需要を支えた港として評価されている。

ものづくりの街と言われ、そのきっかけは日本製鋼所が1907年に発足したことと言えよう。当時は「鉄のまち」というネーミングで発足した。

平成27年では、産業別人口は、1次産業が351人、2次産業が9,384人、3次産業が26,169人となっている。有名な食べ物としては、室蘭やきとり、室蘭カレーラーメンなどがあげられる。また、素晴らしい景観のスポットが

沢山あり、近海においてはイルカやクジラウォッチングなどもできることから観光地としても有名となっている。白鳥大橋も、夜景スポットとしても世代を問わず愛されている。

○水素社会に向けた取り組みについて

平成 15 年度、「室蘭地域環境産業拠点形成実施計画」を策定。資源循環や低炭素な都市形成のため産学官連携により環境産業を復興。世界的な地球温暖化や東日本大震災以降のエネルギー問題への対応の必要性なども言われる中、地域の自立性、地域経済の活性化、産業復興、災害時の防災機能の強化などが期待できる新たな低炭素都市形成につながるエネルギー構想が必要とされる。

平成 26 年には産学官民が連携して、環境産業の推進・地域経済の活性化・低炭素なまちづくりの実現を目指す「室蘭グリーンエネルギータウン構想」を策定する。構想の目的としては、北海道の次世代のエネルギー社会をリードする、環境と市民にやさしい低炭素都市の創造などがあげられ、当面の目標としては、グリーンエネルギーを 2020 年までの現状の 2 倍とするなどが掲げられた。

目標の達成に向けた取り組みの一つとして、水素利用社会構築に向けた取り組みを開始。水素ステーションの整備と F C V の導入、公共施設などへの

定置式燃料電池の設置、再生可能エネルギー由来の水素製造技術の開発などが行われた。太陽光や風力などにも力を入れたが、中でも水素利用社会構築に向けた取り組みには注目された。公共施設にエネファームを導入、市営温水プールへの整備も進み、合計6基を設置、内容としては施設の電源・暖房、温水プールの保温等に効果を生み出した。エネファームは、住宅への導入・促進もなされた。今後にも大きく期待が持てる。

移動式水素ステーションの電源は200V100kw、コンテナの長さ約12.2m、重量は24tである。普及啓発の取り組みとしては、イベント展示、FCV試乗会、水素勉強会、視察対応など様々である。FCVによる給電のデモ活動は、土砂災害防災訓練や、映画撮影にも音が静かで使いやすいとして活躍し、地域のFM放送等へも活用されている。実際に胆振東部地震でも、FCVは地域住民の方の携帯電話等の充電などでも大いに活躍したと言えよう。

室蘭グリーンエネルギータウン構想は、平成28年度第1回先進的まちづくりシティコンペにて、国土交通大臣賞を受賞、室蘭市の取り組みは世界へも発信されることとなった。

冒頭に述べた人口減少の課題もある中、今後、水素利用社会に向けた取り組み、新たな産業への取り組みへの期待は高まる。地域連携・低炭素水素技術実証事業であったり、建物及び街区における水素普及展開を目指した低圧水素配送システム実証事業であったり、が挙げられ、後者については企業と

大学、行政との協力のもと、様々な新しい開発が行われ、かつ今後への期待が大きい。水素の取り扱いが容易になり、コンパクトな貯蔵なども可能となってきた。

【 質疑 】

Q 室蘭市グリーンエネルギータウン構想における水素社会構築に向けた目標に対する推移と成果について伺う。

A 現段階ではFCVの導入状況や実証実験の現状からみて現段階では成果としてとらえるのは難しい。しかし継続して取り組みを進めていくことが重要と考えている。

Q 市内温水プールの夏冬通した家庭用燃料電池（エネファーム）の稼働状況と効果について伺う。

A 燃料がガスのため特に問題なく夏・冬通して稼働している。

Q 平成28年11月に道内初のエネファーム街区が完成しているとのことだが稼働状況について伺う。

A 全区画は埋まっていないが、現状では特に問題なく稼働している。

Q 単刀直入に、エネファームについては、帯広市としても導入を働きかけてきており、今後も継続していきたいが可能性としてはどうか？

A 室蘭市は、冬の最低気温マイナス 7 度程度、帯広市はマイナス 20 度の世界にもなると思われるが、特に問題が生じると現段階では思わない。しかし、実際に使用となれば検証は必要かもしれない。

Q 水素社会に向けた取り組みについては、教育の現場等にもどのように生かされているのか伺う。

A 小学生中学生には難しい内容ともなっているが、興味が沸く内容であり、多くの効果を生んでいると思われ、今後も期待が持てる内容となっている。

【 所感 】

SDGs の考え方も益々浸透している今日、低炭素社会の実現に向けた動きは加速していくと言えよう。室蘭市の水素の取り組みについて、今回伺ったが、まるで大学のハイレベルな講義を聞いているかのような錯覚に陥ってしまうような内容であった。しかし、それは、単なる実験的なものではなく、将来水素エネルギーが身近に活用される社会が来る、来てほしいと強く願いたくなるそんな内容であった。

具体的には、エネファームが帯広市にも導入されていくことができるのかなども質疑がなされた。太陽光しかり、今回はパームヤシガラを使った発電

の話なども伺うことができたが、エネルギーの問題は、未来の日本、我々が暮らす地域のためにも、危機的に捉えなくてはならない問題である。日々暮らす中では、今が良ければ良いとまでは言わないが、過去の歴史を見ても、地球に決して優しいとは言えない環境破壊等を繰り返して今日にいたった。これから先の持続可能な社会を世界で考えた際に、これはまずい、これはどこかで食い止めないと世界は大変なことになると、パリ協定をはじめとして世界中で考えられており、今回の水素の取り組みにしても、一見かけ離れた内容に感じるかもしれないが、実は素晴らしい可能性に満ちた取り組みであるのかもしれない、言葉が違うかもしれないが、心から今後の発展を応援したいと思った。そしてまた、帯広市としても最新の情報について学び取り入れる姿勢を強化していきたいと思う。